

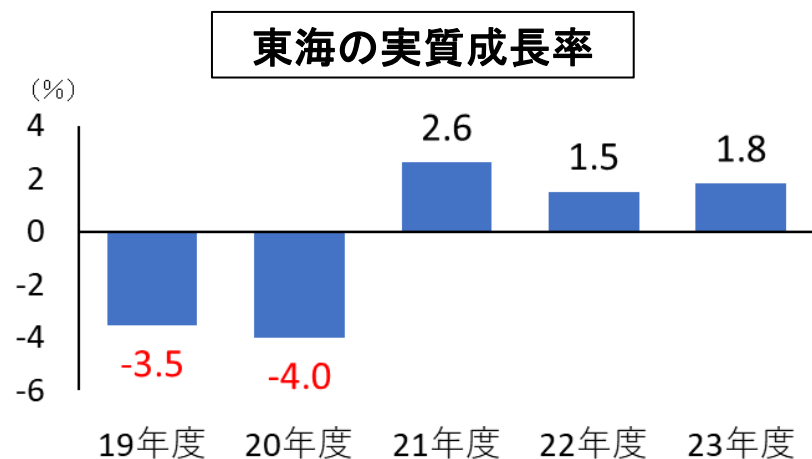
東海経済見通し

2022年12月26日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

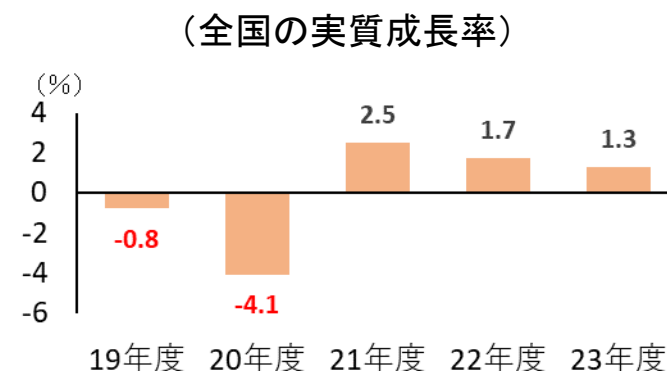
東海経済見通し(全体像)

- 22年度の実質成長率は、前年比+1.5%となる見込み。半導体供給不足による自動車の生産調整が響き、相対的に弱めの成長に。
- 23年度は、自動車生産の正常化から成長率は前年比+1.8%と伸び率の拡大を見込むが、世界経済の減速により伸びは緩やかなものに留まる。
- 個人消費は、コロナの感染状況というリスク要因や物価上昇による実質所得減という下押し材料があるものの、自動車販売やサービス消費の持ち直しにより緩やかに回復。設備投資は製造業(機械関連)を中心に高めの伸びが見込まれる。輸出は世界経済が先進国を中心に減速しているが、22年に自動車生産が滞った反動もあって持ち直し。



(注)東海3県(岐阜、愛知、三重)

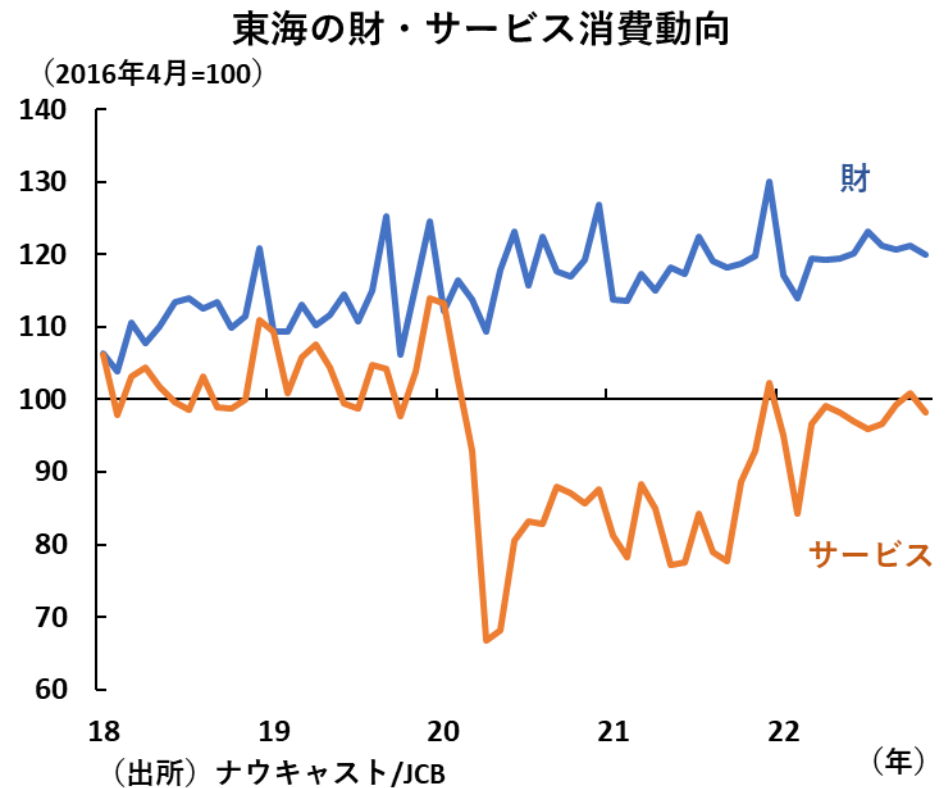
19年度は実績、20、21年度は当社推計、22、23年度は当社予測



(注)19、20、21年度は実績、22、23年度は当社予測

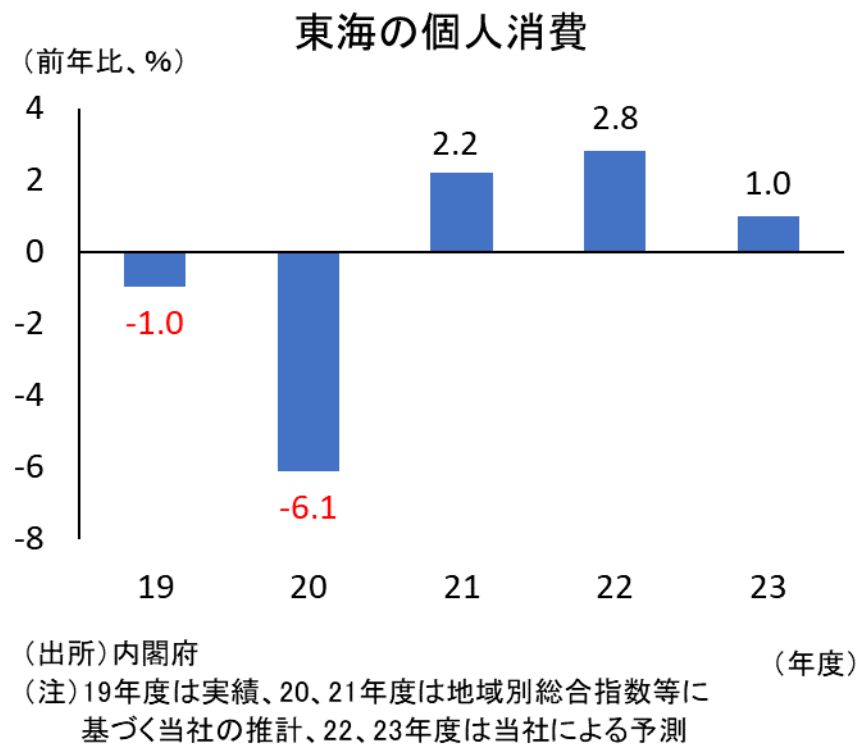
個人消費①

- 人の流れは、コロナ前の水準を超える局面もあり平時にもどつつある。感染拡大時には低下し一進一退を繰り返すものの、水準を上げてはきている。
- 財の消費は堅調。サービス消費は22年度に水準が戻ってきたが、足下ではコロナ感染拡大もあり低下。



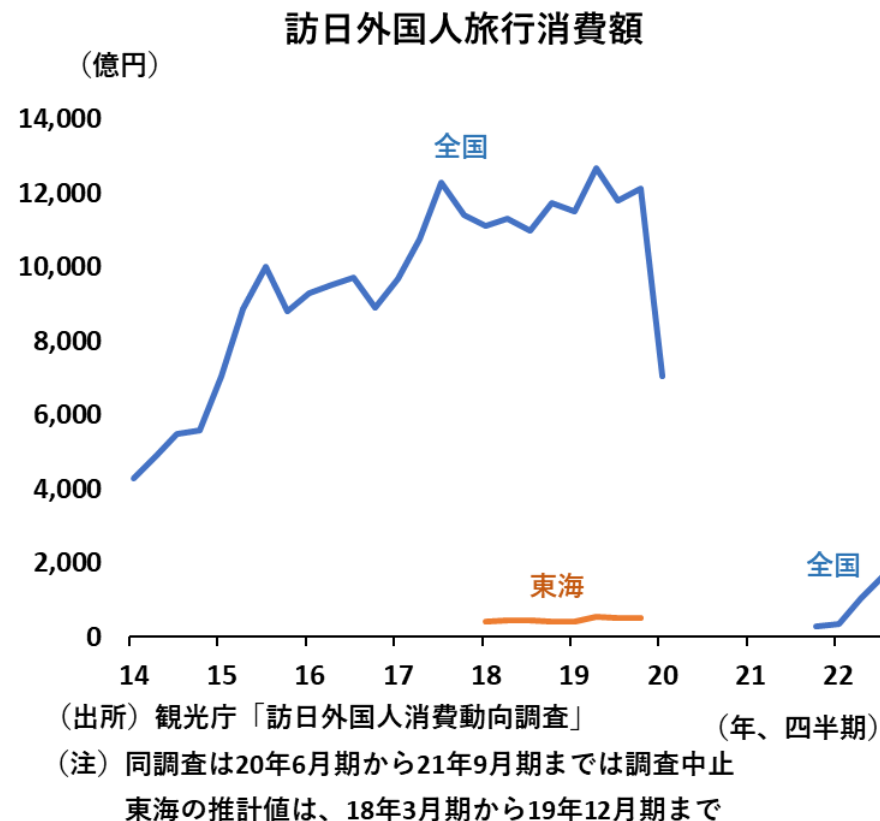
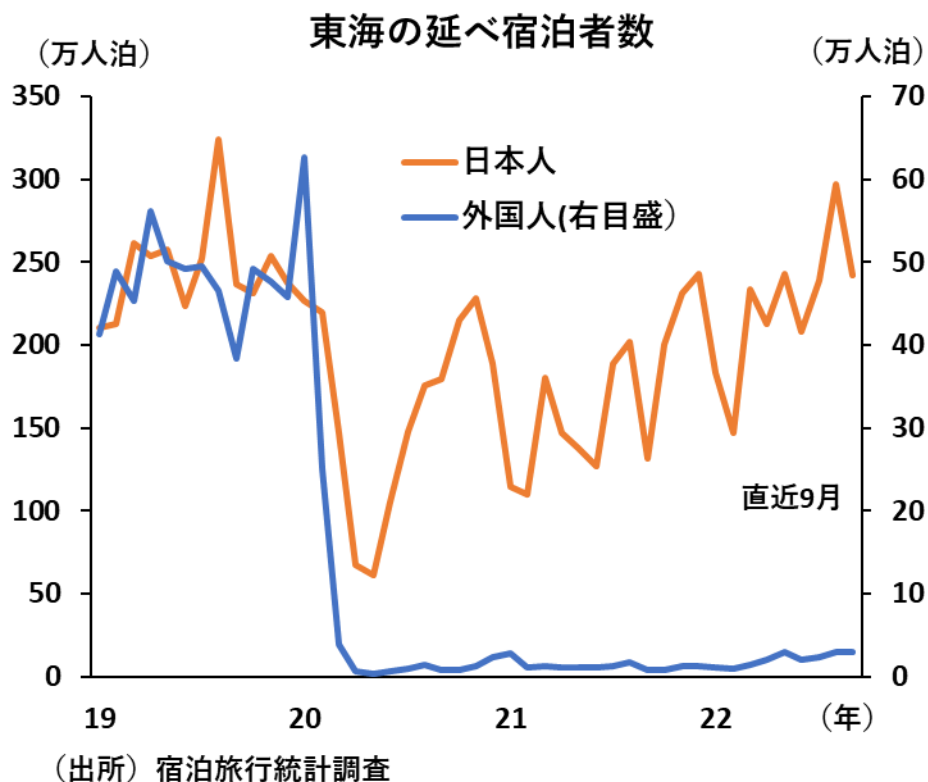
個人消費②

- 個人消費全般は方向性では持ち直しているものの、水準はまだコロナ前に届いていない。
- 22年度はコロナ禍からの回復過程ということで2%超の伸びとなった。23年度はサービス消費の回復もあって増加が見込まれるものの、伸びしろの相対減で伸び率は低下。物価高止まりによる実質所得の減少も下押し要因に。



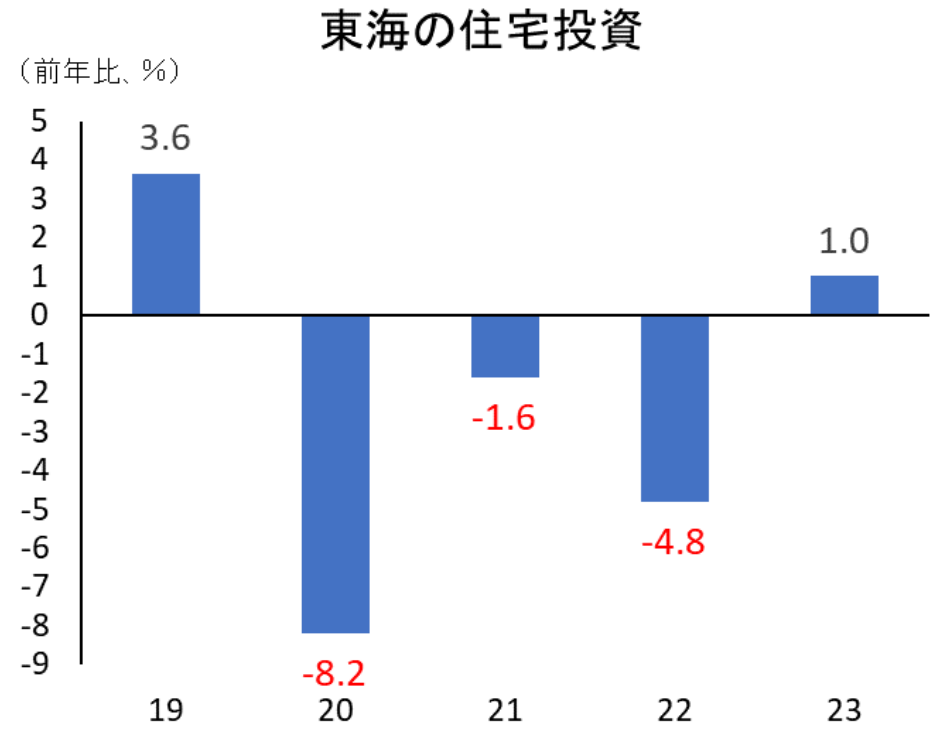
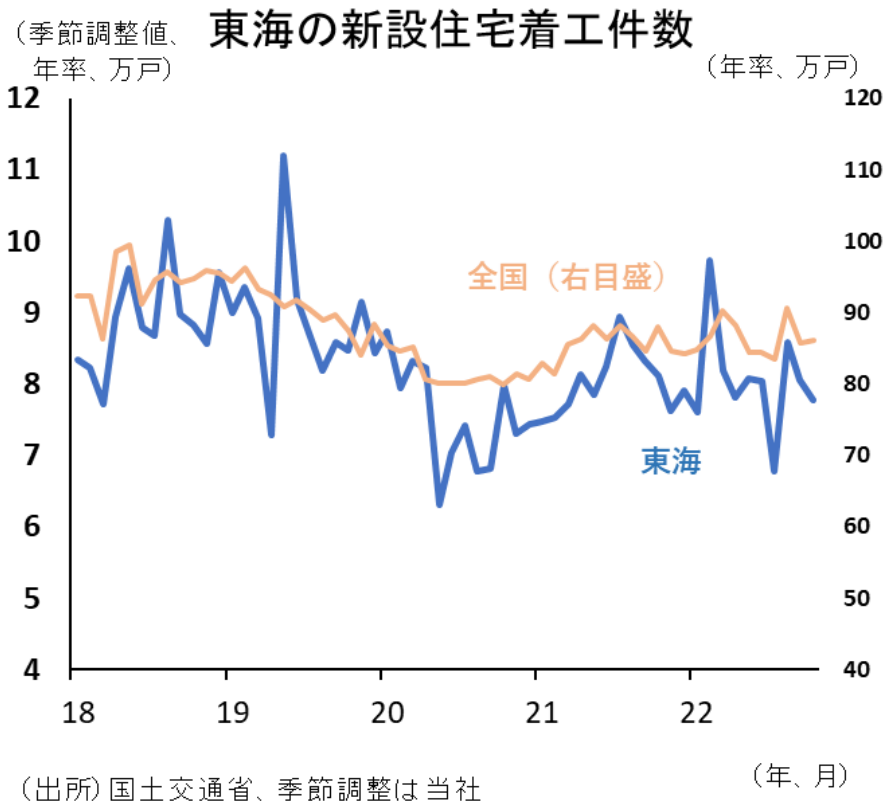
インバウンド消費等

- 日本人の延べ宿泊者数は概ねコロナ前の水準まで戻った。外国人の水準は、入国緩和で増加してはいるが、まだ低水準。
- 日本全体のインバウンド消費は、足下増加しているもののまだ低水準。東海のインバウンドの比重は高くなく、インバウンドの動向が東海の経済成長率に与える影響は限定的。



住宅投資

- 住宅着工は振幅はあるものの均してみると概ね横ばい圏で推移。進捗ベースの実質住宅投資は資材価格の上昇も影響して22年度も前年比マイナス。3年連続で減少となるが23年度は小幅増加を見込む。

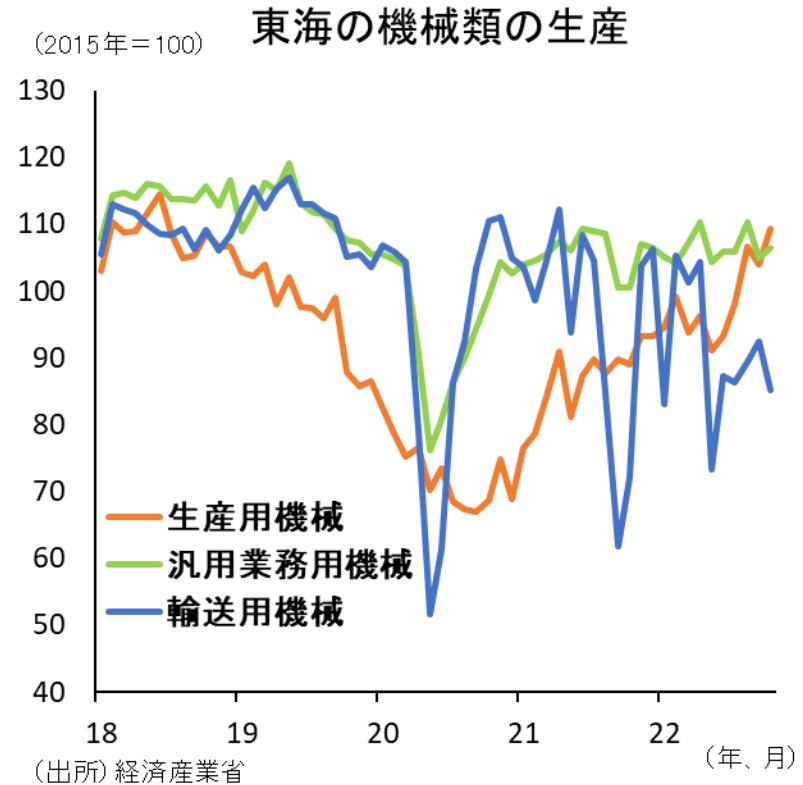


(出所) 内閣府 (年度)

(注) 19年度は実績、20、21年度は地域別総合指数等に基づく当社の推計、22、23年度は当社による予測

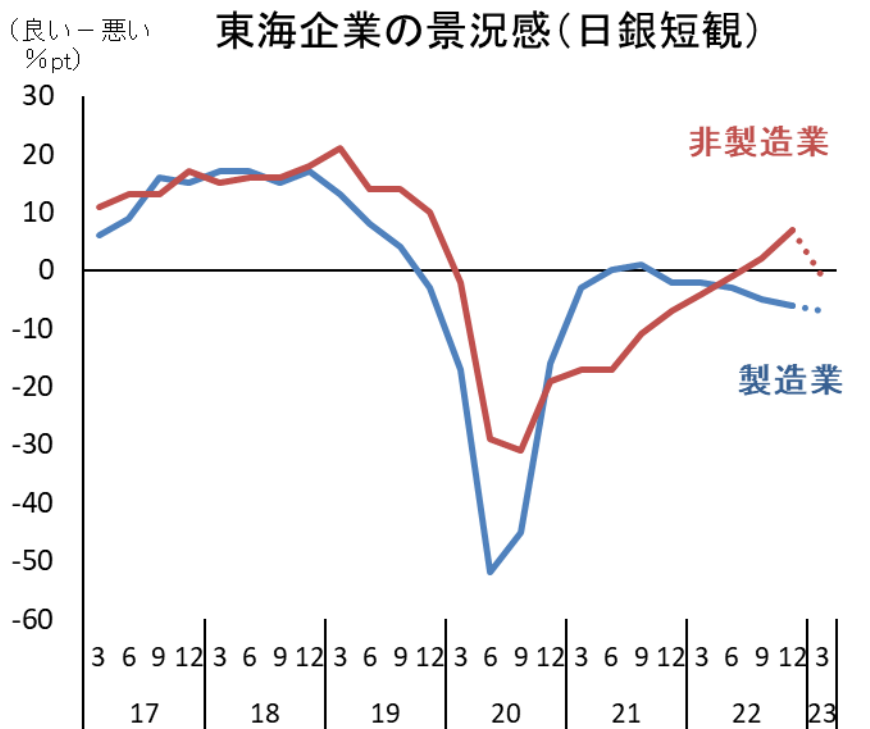
生産

- 生産は、半導体調達難による自動車生産停滞の影響で足踏みが続いている。
- 生産用機械は増加基調、汎用業務用機械は高水準横ばいであるが、全体の5割弱の比重を占める輸送用機械の影響が大きく、生産全体の動きは輸送用機械とほぼ同様となっている。
- 23年度以降については、半導体調達難解消による輸送用機械の持ち直しを見込む。



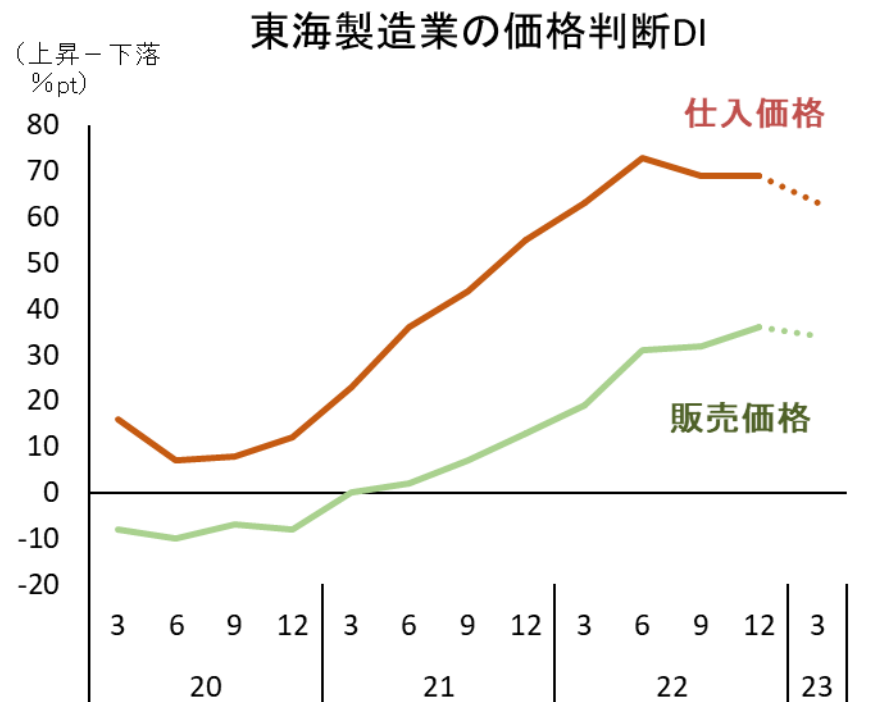
企業景況感

- 日銀短観によれば企業景況感は製造業は弱含み、非製造業は回復基調。この傾向は全国と共通であるが、東海では生産の動向も反映し製造業の弱含みの度合いが相対的にきつい。先行きについては、コロナ感染拡大、物価上昇への懸念から慎重な見方がとられている。
- 販売価格DIは上昇が続く一方、仕入価格DIがピークアウト。企業の収益環境は改善が見込まれる。



(出所) 日銀短観、点線は先行き

(年、四半期)



(出所) 日銀短観、点線は先行き

(年、四半期)

設備投資

- 東海の設備投資は20年度初頭をボトムに振幅を繰り返しつつも、回復基調で推移している。
- 短観等サーベイ調査をみても、22年度は前年比2桁増と高めの計画となっている。高めの計画が立てられている一方、進捗の遅れ、来年度への持ち越しもあるため、23年度以降も設備投資の回復基調は続く。既往設備の更新投資に加え、情報化投資や、次世代自動車、脱炭素化等に向けた研究開発投資の増加が見込まれる。

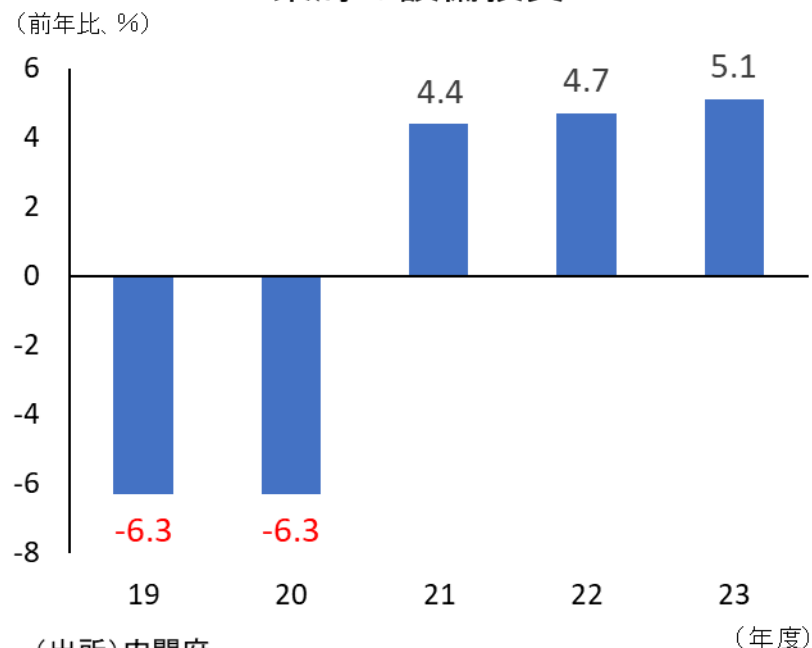
(前年比、%) **東海の設備投資動向** (年度)

| | | 20 実績 | 21 実績 | 22 計画 |
|--------|------|----------|----------|----------|
| 日銀短観 | | ▲2.2 | ▲0.7 | 10.2 |
| | 製造業 | ▲3.4 | ▲0.3 | 11.3 |
| | 非製造業 | 0.7 | ▲1.6 | 7.2 |
| 政投銀 調査 | | ▲7.8 | 7.4 | 15.0 |

(注) 短観は、ソフトウェア・研究開発含む、除く土地投資

| | 20 実績 | 21 実績 | 21上期 実績 |
|-----------------|----------|----------|------------|
| 地域別設備投資 総合指数 | ▲9.1 | 4.1 | 4.5 |

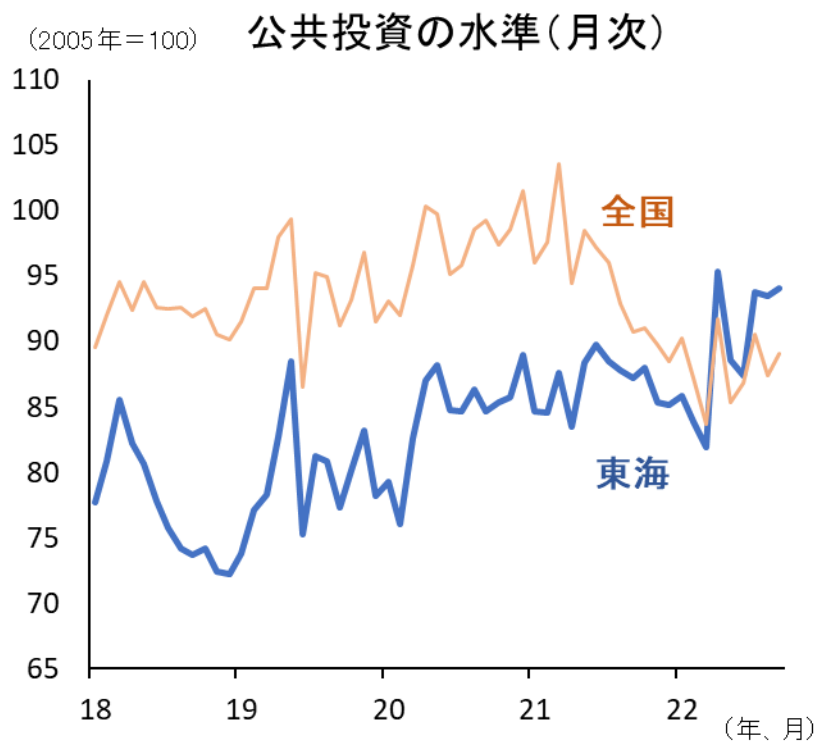
東海の設備投資



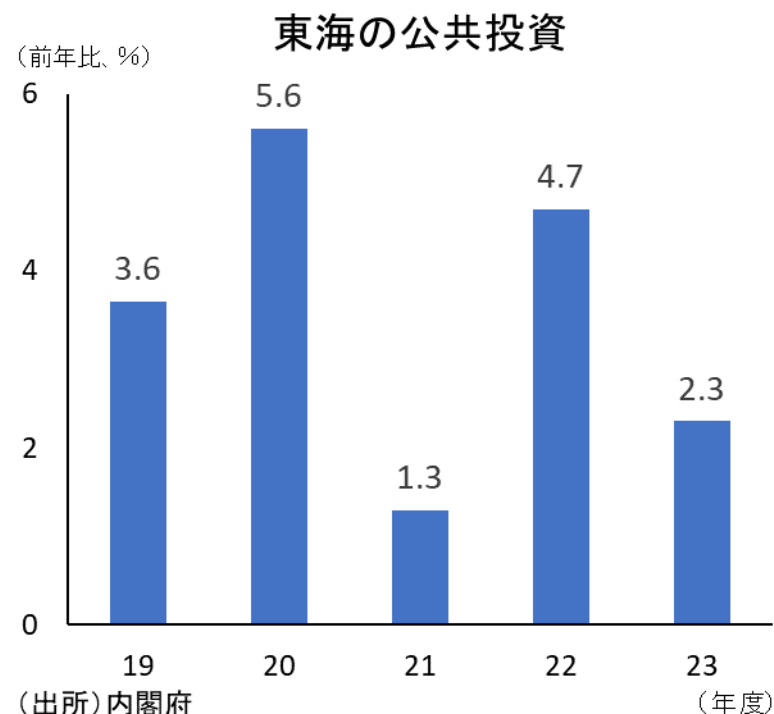
(注) 19年度は実績、20、21年度は地域別総合指数等に基づく当社の推計、22、23年度は当社による予測

公共投資

- 公共投資は22年度に入り水準が上昇。21年11月にまとめられた経済対策絡みの投資の影響と考えられる。先行きについても、防災・減災、国土強靱化関連の投資実施により、高水準での推移が見込まれる。



(出所) 内閣府 地域別公共投資総合指数



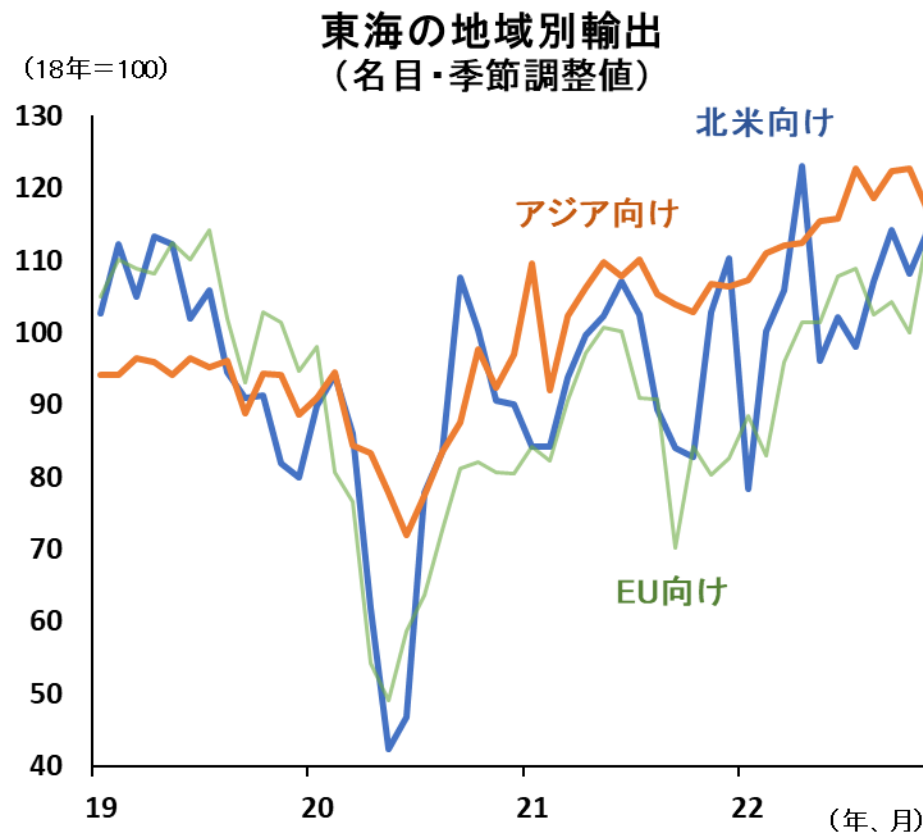
(注) 19年度は実績、20、21年度は地域別総合指数等に基づく当社の推計、22、23年度は当社による予測

輸出①

- 輸出は、自動車生産が足踏みとなっていることが影響し、足踏み状態となっている。地域別では、アジア向けの設備関連の機械類が相対的に堅調である一方、自動車輸出の比重が高い北米向けが足踏みとなっている。



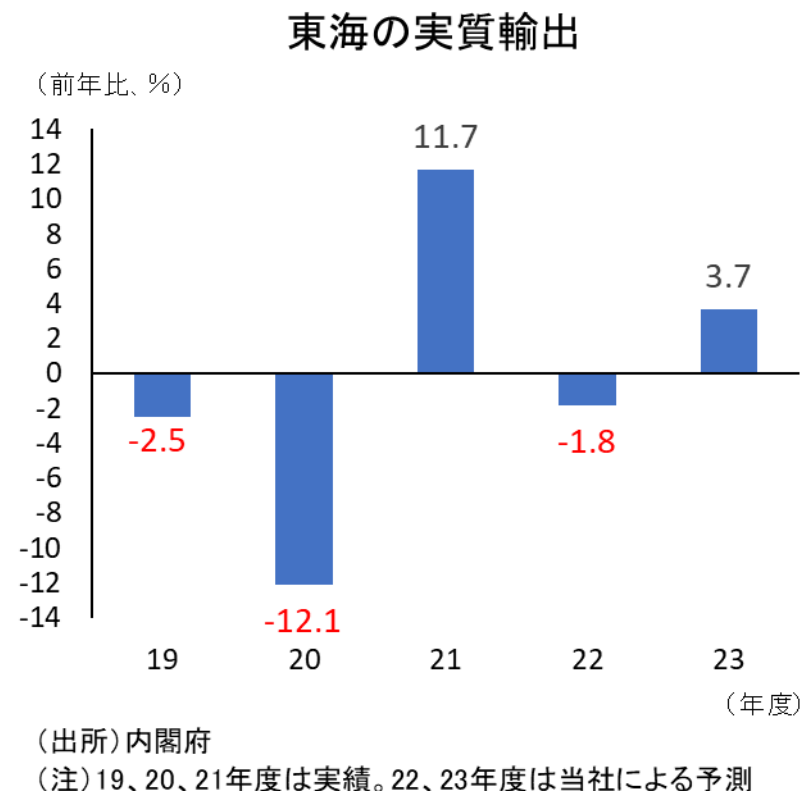
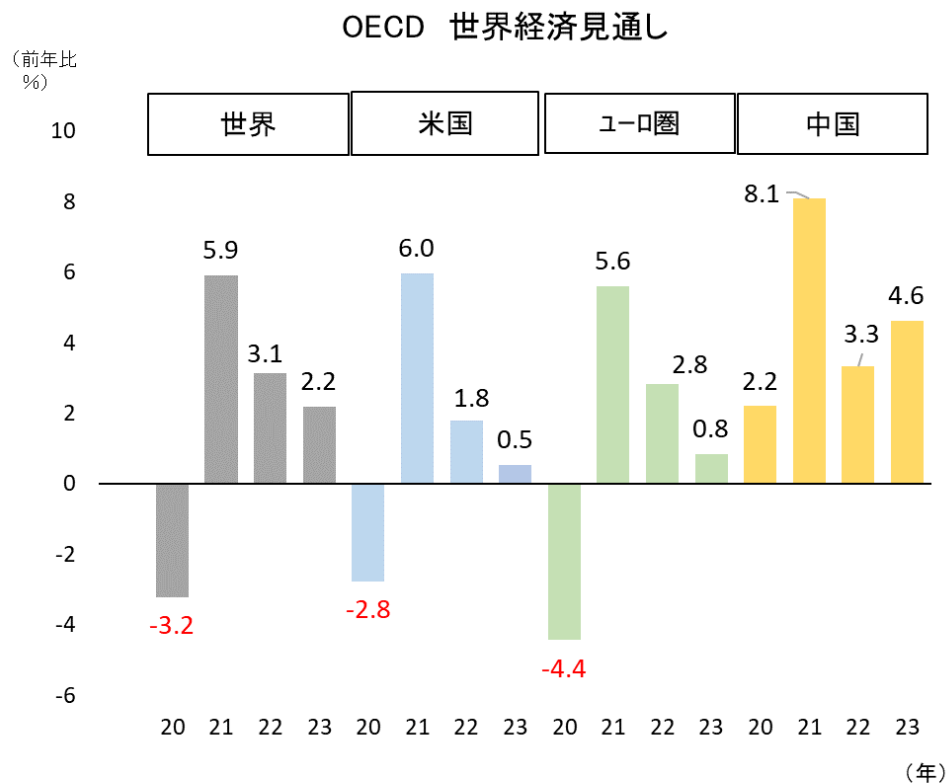
(出所) 日本銀行



(出所) 名古屋税関、季節調整は当社

輸出②

- 22年度の実質輸出は、自動車輸出減が影響し、トータルでもマイナスが見込まれる。円安進展は輸出への好材料であったが、生産が追いつかなかった。
- 23年の世界経済は先進国を中心に成長鈍化が見込まれている。東海の実質輸出である自動車の輸出に下押し圧力となるが、22年度の自動車輸出足踏みの反動増もあるため、増加に転じると見込まれる。



見通し総括表

(前年比、%)

(下段青字は全国)

| | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| 実質GRP | 2.6 (2.5) | 1.5 (1.7) | 1.8 (1.3) | 1.2 (0.9) |
| 個人消費 | 2.2 (1.5) | 2.8 (2.6) | 1.0 (0.9) | 1.2 (0.9) |
| 住宅投資 | ▲1.6 (▲1.1) | ▲4.8 (▲4.3) | 1.0 (0.7) | 1.0 (0.1) |
| 設備投資 | 4.4 (2.1) | 4.7 (4.1) | 5.1 (4.5) | 3.7 (3.1) |
| 政府消費 | 2.0 (3.4) | 1.3 (1.1) | 0.6 (0.5) | 0.6 (0.6) |
| 公共投資 | 1.3 (▲6.4) | 4.7 (▲2.9) | 2.3 (0.5) | 1.9 (0.2) |
| 実質輸出 | 11.7 | ▲1.8 | 3.7 | 3.0 |
| 実質輸入 | 3.6 | 0.2 | 2.6 | 3.3 |

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 塚田 TEL:03-6733-1626 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください